

容に基づく圏域全体の将来計画となる定住自立圏共生ビジョンの策定を目指したい④本市は中心市としての役割を担うことから、圏域全体のマネジメントに努めるが、その過程で、圏域内での情報共有や、相互に補充し合う関係を目指していく。

津波避難ビル指定 どこまで進む

◎倉本議員 東南海・南海地震に備えて、津波避難ビルを指定するといった民間の協力による一時避難施設の確保や市の施設のうち利用可能な施設を避難施設として利用する計画は、どの程度進んでいるのか。また、東日本大震災では湾岸部などで液状化による被害が発生したが、



津波避難ビル（猪熊美術館）

市が売却した土地で液状化現象が起きた場合の補償をどのように考えているのか。

▲消防長 沿岸地域の津波対策をさらに強化するため、緊急避難場所として沿岸部に民間の事業所7箇所と市所有建物3箇所の計10箇所を津波避難ビルとして指定してきた。おおむね3階以上で新耐震設計基準対応後の鉄筋コンクリート建物を基本にビルを選定しているが、そういったビルが少ない地域もあることから、引き続き関係課や地域住民と意見交換をして指定に向けて取り組んでいきたい。また、県の調査では液状化危険度が高い地域は広範囲にわたることから、市が売却した住宅地の中にも対象地域に入る物件がある。現在国では、今回の大震災の教訓をもとに液状化も含めた地盤被害への対策を進めていることから、そういった国の動向や県の対応などを注視しながら本市の対応策を検討していきたい。

桃産地の育成で 市の支援体制は

◎長友議員 丸亀市は県下で最

も桃生産の盛んな地域であり、県の基幹品種となるなど高く評価されている桃もある。一方で、生産者の高齢化や担い手不足などにより、栽培面積や出荷量が大きく減っている。市は財政支援などによる産地育成強化にどう取り組んでいくのか。また、丸亀以外の産地も縮小し、出荷量が減少しているにもかかわらず、現在は県内の複数ルートで出荷されている。流通面で統合し、香川の桃は丸亀から出荷できるように市が働き掛けることはできないか。

▲産業文化部長 現在本市では、奨励品種に指定されている優良品種の導入に対して助成するなどさまざまな支援をしている。品質の高い桃を生産するためには産地の強化を図ることが必要であり、生産コスト縮減や市場などでの有利販売による所得向上が図れるよう、生産、販売面で今後も継続して支援していきたい。また、県内の集出荷施設の統合は効率的な運営の点で有効な面もあるが、課題もある。JAでは、各地域の集出荷場に集荷した農産物をデータ上で一元化し、計画的な集出荷体制を

構築しているので、今後JAや県に対して桃についても集出荷販売体制の整備を検討するよう要望していきたい。



丸亀の特産品の桃

離島振興 芸術祭・しわく丸

◎浜西議員 ①平成25年開催の第2回瀬戸内国際芸術祭では、新たに本市の本島が会場に加わる。今後住民や関係自治体と協議していくことになるが、本市はどう関わっていくのか。また、広島、手島、小手島、牛島といった本島以外の島はどう関わることなのか②新造船しわく丸の就航式が中止になり就航のめどが立っていないが、現状及び今後の予定を聞きたい。

▲市長 ①開催時期や開催方法は、島の暮らしや行事などの地域資源を参考に、県や地域住民、実行委員会と協議し、3月に開催される総会で策定予定の実施計画に瀬戸内の魅力を大きくアピールできるよう提案していく。また、本島以外の島々についても、島の豊かな自然や貴重な文化財産、観光資源などを広く情報発信していきたい。



芸術祭の会場となる本島

▲生活環境部長 ②当初は23年10月1日就航予定で準備を進めていたが、各種検査を経た後の航行検査で船体に海水が入る状況が発生したため、急きょ引き渡しを中止し、就航延期を決定した。現在改造や手直しが完了し、各種試験を実施しデータ収集を行ったところであり、今後

このデータを解析し、方向性を決めていきたい。

税外債権の滞納 適正化の取り組みは

▫横川議員 市民が負担する施設使用料や手数料など税金以外の収入である税外債権の滞納が毎年増加している。市では23年10月に管理指針を策定し、税外債権の適正な管理に取り組んでいるが、次のことを聞きたい。

①22年度の税外債権の滞納額と欠損額はいくらか②これまでの取り組みにおける課題と今後の方針について③悪質滞納者に対する対応について。

▲企画財政部長 ①一般・特別企業会計を合わせると、滞納額は約4億円、欠損額は約2400万円である②税外債権は内容により大きく三つに区分されるが、それぞれ管理の仕方や時効の期間が異なっている。これまで各債権所管課で取り組んできたものの不十分なところがあり課題となっていたが、新たに税外債権の総括部門を設置し、これまでではつきりしていなかった債権区分や管理手法を指針の中

で明らかにした。今後この指針を基本に管理の適正化を図っていききたい③基本的には債務者との合意に基づき納付してもらう考えだが、催促に応じない場合で一定の収入がある場合などは、債権区分に従って滞納処分や裁判所を通じた司法手続きにより厳正に対処したい。

災害発生時 消防本部の対応は

▫大前議員 災害への対策に当たる組織としてとりわけ重要なのが消防本部である。本年中国の中央防災会議から地震に関する答申が出されると聞いているが、消防本部用の災害マニュアルは作成しているのか。作成していないのであれば、災害時の対応について伺いたい。

▲消防長 災害発生時に職員は、職員初動マニュアルに基づき行動することになっており、大災害発生時には、災害対策本部が設置され、消防本部を含めた市の組織はその指揮下に入る。そのため、災害における消防本部単体でのマニュアルは作成していないが、消防本部、消防署



では出動マニュアルはもとより、所属ごとに訓練マニュアルを定め、実践活動に生かしている。先日も、緊急

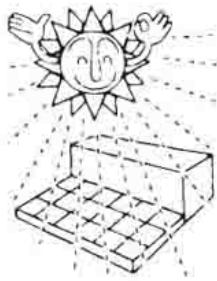
地震速報の受信、出動訓練を実施した。新消防庁舎は、災害発生後にライフラインが途絶えたとしても、3日間の電源を確保することが可能で、災害対策本部や消防本部としての役割を果たすことができる。東日本大震災では、消防署や消防車両などが被害に遭った所もあるが、今回の教訓を生かすため、災害発生時の職員初動マニュアルの見直しを図りたい。

伊方原発の再稼働 市の見解を問う

▫藤田議員 11月14日の四国新聞に、伊方原発の再稼働に対するアンケートで、本市は再稼働に賛成との記事を見た。10月の決算特別委員会で市長は、伊方で同じような事故が起これば四国には住む所がなくなるとの強

い危機意識を示された。新聞には詳しい記載がなく、なぜ再稼動に賛成するのか、再稼動賛成には何か条件が付いているのかを明らかにしてほしい。

▲市長 新聞報道では、伊方原発の再稼動に賛成との意思を示した県内6市6町の中に本市が含まれている。しかし、当初のアンケートでは、賛否の項目では反対を選択し、その理由の欄に、基本的には原子力発電には反対だが、直ちに伊方原発の再稼動や他の原発を停止することは国民生活をはじめ、経済の混乱や低迷など、影響が大きい。将来的には、原発に代わる電力として、メガソーラーや家庭での太陽光発電を中心に電力を賄い、原発は廃止すべきと記載した。アンケート提出後、新聞社から再度賛否の確認があり、先の理由を条件としたうえで賛成した経緯がある。今でも原発には基本的には反対だが、当面の



電力不足を回避するためには再稼動を容認せざるを得ないというのが私の考えだ。

定住自立圏 積極的な施策を

◎三谷議員 本市は定住自立圏の中心市として名乗りを上げたが、昼夜間人口比率が年々減少している。平成17年の94・6%という数字は合併の影響かもしれないが、昼間より夜間の人口が多いというのは、生活基盤が市外にあるということだ。定住自立圏の中心市の役割として、昼夜間人口の比率が100%以上になるよう、積極的な施策が必要と思うが、どうか。

▲市長 定住自立圏形成に取り組むスタートとして、本市も7月1日に中心市宣言をした後、善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町との2市3町の枠組みで、現在連携して取り組みむべき項目の抽出を行い、協定締結に向けて協議を進めている。定住自立圏の圏域を形成する場合の重要な指標である昼夜間人口比率の減少の主な要因としては、雇用の場としての企業が増えて

いないことや商業地が広がっていないことが考えられる。今後、中讃地域全体が発展するために、まずは定住自立圏を早期に構築し、圏域内のネットワークを十分に活用した生活基盤の強化や産業振興、さらには事業所との連携も視野に入れながら、地方への民間投資を促進し、地域経済の活性化を図っていきたい。

公文書館 設置の考えは

◎福部議員 本市では、歴史的公文書の判断を各課任せにしているが、担当者がその価値を見分けることは困難である。公文書を一括管理し、専門職員がチェックする必要があると思うがどうか。また、公文書館の設置には、支所の空きスペースを活用、整備してはどうか。

▲市長 歴史的、文化的価値がある公文書の保存、管理については、誤って廃棄しないよう、本年4月に丸亀市公文書管理規定を一部改正し、歴史的公文書を定義付け、併せてその認定が円滑に行われるよう、丸亀市歴史的公文書認定基準を策定した。

公文書の一斉廃棄の折には、保存期間が満了し廃棄となる公文書を対象に、この認定基準に照らし、歴史的公文書と認められる物は、飯山市民総合センター別館に保存場所を設け、保存する。現時点では各担当業務に習熟した職員が歴史的公文書の認定に当たることが適任と考える。公文書館の設置については、歴史的公文書を安全かつ集中的に保存するため、耐震性の確保、膨大な文書の荷重に耐えるための床の補強、貴重な文書を保存するための温度、湿度の調整可能な保管室の設置といった施設整備等の課題を踏まえ、調査検討を重ねていきたい。



三豊市にある公文書館

二期期制

見直すべきでは

㊦尾崎議員 市内の公立小・中学校の二期期制について、次のことを伺いたい。①今夏、県中学校長会が三期期制への統一を求める要望書を提出した理由は何か。それに対する教育委員会の見解は②効果を客観的に検証するため、現場の教員、児童・生徒、保護者にアンケートを実施すべきではないか③二期期制に戻す考えはないか

㊧教育長 ①県内に二期期制と三期期制の学校が混在することから生じる問題を解決するための協議の過程で、多くの中学校長が三期期制を希望し、要望書が提出された。要望の趣旨は理解できるが、授業時間の増加や、長いスパンとゆとりある時間の中で個々の学習に応じたきめ細かい指導と評価が行えるという二期期制のメリットを挙げ先生も多くいる。今のところ小学校長会からの要望はなく、小中一貫教育制度を導入する本市が、小・中学校で異なる学期制を採用することはどうかとい



うことで、慎重に検討している②二期期制移行後8年が経過したことから、その成果について検証する時期にきていると考えられる。検証方法や内容について、今後検討していきたい③二期期制の成果の検証結果を待っての結論になるかどうかと思う。

自然と歴史を 生かしたまちづくり

㊨片山議員 現存する日本最古の歴史書、文学書である「古事記」に、讃岐の国は飯依比古と記されている。それは丸亀のシンボル、里山飯野山のことであり、私たち市民が共有できる誇りである。先日、その里山富士のサミットが本市で開催された。国家国民が方向性が分からず迷っている今こそ、地方からふる



讃岐富士と呼ばれる飯野山

さとの自然や歴史を深く考え、情報発信することが大切だと考えるが、今後、里山富士サミットをどのように展開し、全国への交流ネットワーク活動や自然や歴史の価値をいかに探求し、生かしていこうとするのか。

㊩市長 本市では、今年が国連の提唱する国際森林年であることから、これを機に全国の里山富士を有する市町村が相互に交流するとともに、全国的なネットワークをつくるため、第1回全国里山富士サミットを開催した。今回のサミットでは、参加者のみなさんに里山地域の保全や活用について提言を行い、改めて里山富士の魅力やその役割を理解してもらった。今後は、

参加者のアンケート結果やサミットの実施内容などを精査するとともに、各地の自然や歴史などを生かして、いかに全国的なネットワークづくりができるかを検討したい。

緑の分権改革 市の取り組みは

㊪加藤議員 緑の分権改革は、緑、つまり森や里など、それぞれの地域の資源を最大限に活用し、地産地消や地域エネルギーなど中央集権的でない分権型の地域社会をつくっていくものである。日照時間の長い香川、丸亀市で太陽光発電の普及促進を展開してはどうか。個人住宅の太陽光発電パネルの設置補助はもちろん、公共施設に設置を拡大したり、遊休地にメガソーラーを設置するなど、定住自立圏構想の展開が始まる今、緑の分権改革の取り組みを始めるべきと考えるがどうか。

㊫市長 権限委譲などにより地方自治体の裁量範囲が拡大される中、地域社会に視点をおいた緑の分権改革は、地方の自主的かつ創造的な取り組みを促すも